

## 奄美群島振興開発計画の検証

## 1 数値目標に対する達成度

奄美群島の振興開発の状況を把握し、適切な施策を講じるため、諸施策の目的の明確化と評価・検証を行う観点から、現行奄振計画において、16指標に係る18の数値目標を設定。

奄美群島振興開発総合調査において、数値目標の進捗状況及び奄振計画に掲げた主要施策の実施に関する評価・検証を実施。

※H29年10月時点の直近実績ベースでの達成度

番号	指標名	基準時(A)		実績(B)		目標(C) (H30年度末)	達成度% (B/C)	
1	認定農業者数(戸)	H25年3月	1,376	H29年3月	1,158	1,400	82.7	○
2	奄美群島エコツアーガイド認定ガイド数(人)	H26年	0	H29年8月	56	50	112.0	
3	情報関連企業従事者数(人)	H23年	53	H26年	79	100	79.0	
4	農業産出額(百万円)	H22年度	29,771	H27年	31,730	35,725	88.8	○
5	海面漁業の生産額(百万円)	H22年	9,749	H26年	5,866	11,157	52.6	
6	林業生産額(百万円)	H24年度	507	H27年度	367	557	65.9	
7	製造品出荷額(百万円)	H23年	25,322	H26年	22,361	26,600	84.1	○
8	企業立地【件数】(件)	H25.4	19	H29.9	23	27	85.2	○
9	企業立地【雇用者数】(人)		565		685	670	102.2	
10	情報関連企業事業所数(社)	H23年	7	H26年	7	13	53.8	
11	宿泊観光客数(千人)	H24年	567	H27年	779	737	105.7	
12	クルーズ船入港【入港数】(隻)	H25年度	12	H28年	10	18	55.6	
13	クルーズ船入港【乗客数】(人)		5,124		5,258	7,686	68.4	
14	航空輸送旅客利用者数(千人)	H24年度	780	H28年度	951	915	103.9	
15	航路輸送旅客利用者数(千人)	H24年度	308	H28年度	317	322	98.4	○
16	汚水処理人口普及率(%)	H24年度末	69.8	H28年度末	74.3	80.0	92.9	○
17	医師数【人口10万人当たり】(人)	H24.12	169.3	H26.12	170.2	179.0	95.1	○
18	奄美群島内総生産額【名目】(百万円)	H23年度	337,685	H26年度	328,262	348,038	94.3	○

## 2 数値目標達成のための取組

番号	指標名	数値目標達成のための主な取組
1	認定農業者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定候補者のリストアップ</li> <li>・経営改善計画の作成支援</li> <li>・認定農業者等に対する技術・経営改善支援</li> </ul>
2	奄美群島エコツアーガイド認定ガイド数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奄美群島広域事務組合において、平成29年2月に認定ガイド制度を創設し、認定のためのエコツアー認定ガイド講習を実施</li> </ul>
3	情報関連企業従事者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信産業における起業化や人材育成支援等の取組及びIT関連企業に対する立地環境の積極的PR</li> </ul>
4	農業産出額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営農用ハウス・畜舎など農業施設や省力化機械の整備等による産地育成</li> <li>・農道やかんがい排水等の基盤整備の推進</li> <li>・地域特性を生かした推進品目の選定や農業栽培技術・経営支援</li> </ul>
5	海面漁業の生産額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浮魚礁等の魚礁設置による漁場の整備</li> <li>・製氷・貯水施設等の共同利用施設の整備</li> <li>・水産物の輸送コスト支援</li> </ul>
6	林業生産額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奄美地域の豊富な森林資源のチップ用としての利用を促進</li> <li>・モデル木造公共施設等への利用促進や地材地建グループによる家づくりの取組への支援</li> <li>・特用林産物については、しいたけ等の生産基盤整備への支援</li> </ul>
7	製造品出荷額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の地域資源を生かした製品の開発や事業化の支援</li> <li>・国内外での販路開拓・拡大の支援、創業・新分野進出の支援</li> </ul>
8,9	企業立地(件数, 雇用者数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規立地企業等への財政支援, 立地環境のPR及び積極的な誘致活動</li> </ul>
10	情報関連企業事業所数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規立地企業等への財政支援, 立地環境のPR及び積極的な誘致活動</li> </ul>
11	宿泊観光客数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業等におけるプロモーション活動</li> </ul>
12,13	クルーズ船入港(入港数, 乗客数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の船会社・旅行会社へのセールス</li> <li>・船会社キーパーソンの招請・視察対応</li> <li>・海外クルーズ・コンベンションへの参加</li> </ul>
14	航空輸送旅客利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「奄美群島振興交付金」を活用した奄美群島航空運賃軽減事業, 奄美群島交流需要喚起対策特別事業, 奄美・沖縄連携交流促進事業により, 群島住民等を対象として, 航空運賃の軽減措置を実施</li> </ul>
15	航路輸送旅客利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「奄美群島振興交付金」を活用した奄美群島航路運賃軽減事業, 奄美群島交流需要喚起対策特別事業, 奄美・沖縄連携交流促進事業により, 群島住民等を対象として, 航路運賃の軽減措置を実施</li> </ul>
16	汚水処理人口普及率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活排水処理施設整備を行う市町村への助成</li> <li>・各地域で効率的な施設整備を推進するための調整・助言</li> <li>・市町村と連携した住民に対する普及啓発活動の取組</li> </ul>
17	医師数(人口10万人当たり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治医科大学卒業医師の活用</li> <li>・医師修学資金の継続的な貸与(地域枠)</li> <li>・地域枠修学生の卒前・卒後, 義務明けまで見通した支援を行う地域医師育成特別顧問の継続的な配置</li> </ul>
18	奄美群島内総生産額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奄美群島振興開発計画に基づき, 地域主体の取組を推進するとともに, 定住促進, 交流拡大, 条件不利性の改善, 生活基盤の確保などの各種施策を推進</li> </ul>

### 3 数値目標に関する要因分析

番号	指標名	要因分析
1	認定農業者数	・認定農業者等への技術・経営改善支援を行っているものの、高齢化等による規模縮小や離農のため、認定農業者数が減少
2	奄美群島エコツアーガイド認定ガイド数	・平成29年8月に56人をエコツアーガイドとして認定
3	情報関連企業従事者数	・従業者数が基準時(平成23年)と比べて26人増加
4	農業産出額	・耕種部門では、台風、干ばつ等気象災害などによる変動があるものの増加傾向。畜産部門では、子牛価格の高騰等もあり、農業産出額は、増加傾向
5	海面漁業の生産額	・漁船漁業においては、主に、かつお・まぐろ類等の漁獲量が増加したため、生産額が増加 ・養殖漁業は、主に、クロマグロ、カンパチが営まれており、生産量がほぼ横ばいだったものの、生産額は減少
6	林業生産額	・チップの生産額については、製紙会社のチップ調達基準から奄美群島で生産されるチップが外れたため、バイオマス発電用材に転換利用を進めてきたが、チップ業者の減産に伴い減少 ・しいたけやしきみ等については、生産基盤整備を行ってから、その効果が出るまでに2、3年の期間を要することから、まだ生産額は横ばい
7	製造品出荷額	・食料関係等の伸びにより、平成26年度は平成25年度より増加
8,9	企業立地(件数, 雇用者数)	・企業立地件数については、平成27年度に2社が立地 ・雇用者数については、平成27年度に立地した2社において、平成29年4月1日現在、15人が雇用
10	情報関連企業事業所数	・情報関連企業事業所数に変化はみられないものの、情報関連企業従事者数が着実に増加
11	宿泊観光客数	・平成27年の実績では目標値を超えており、観光客数は順調に推移 ・首都圏や関西圏を結ぶLCCが就航したほか、世界自然遺産の登録や、NHK大河ドラマ「西郷どん」の放送など、今後奄美には追い風が吹くため、引き続き、観光客数は増加が期待
12,13	クルーズ船入港(入港数, 乗客数)	平成26年に日本配船された外国船の名瀬港寄港(6回)が実現したものの、平成27年には名瀬港に寄港できない規模の船に入れ替わってしまったことや従来から寄港している日本船の寄港数が伸び悩んだことなどにより、平成27、28年は、入港数は基準年を下回り、乗客数はほぼ横ばい
14	航空輸送旅客利用者数	・奄美群島航空運賃軽減事業等を開始した平成26年度以降、パニアエアの奄美～成田線の就航などにより、航空の利用者数は、年々増加しており、平成27年度と平成28年度の利用実績は、平成30年度の数値目標を達成
15	航路輸送旅客利用者数	・奄美群島航路運賃軽減事業等を開始した平成26年度以降、航路の利用者数は、平成28年度まで対前年度比約106%で推移しており、平成30年度の数値目標の達成に向けて順調に利用者が増加
16	汚水処理人口普及率	・普及率は毎年伸びているが、過疎化、高齢化により目標達成には至っていない ・個別処理である合併処理浄化槽で主に整備を進めている市町村の普及率は、下水道等の集合処理主体で整備を進めている市町村より低い
17	医師数(人口10万人当たり)	・新臨床研修制度の影響により、初期臨床研修医の県外流出に伴う大学病院の医師派遣機能が低下したことなどが目標の達成に至っていない背景
18	奄美群島内総生産額	・奄美群島では、生産から生じた所得が地域内の民間投資に使われず、移出入費などとして地域外に流出するなど、地域経済の循環がうまく機能しておらず、地域住民の所得増加につながっていない状態であることなどが目標の達成に至っていない背景

## 4 施策推進の課題

番号	指標名	施策推進の課題
1	認定農業者数	・今後も関係機関・団体が一体となり、候補者のリストアップを基に新規認定及び再認定の推進を図り、地域農業を担う認定農業者の確保・育成に努めていく必要がある。
2	奄美群島エコツアーガイド認定ガイド数	・奄美群島エコツアーガイドが決められたルールを遵守するとともに、「奄美群島の自然環境・野生動植物の保全、奄美群島の歴史・文化に対する理解の促進につなげる」活動を推進し、エコツアーガイドの質の向上と社会的地位の確立を図る。
3	情報関連企業従事者数	・今後も情報関連産業などの離島のハンディキャップ克服が可能な業種の企業立地を促進する必要がある。
4	農業産出額	・今後も担い手農家の確保・育成や、農地流動化による経営規模拡大等を図るとともに、安定生産のための施設及び基盤の整備や奄美地域に適した栽培技術の確立に向け支援等を進めていく必要がある。
5	海面漁業の生産額	・浮魚礁等の魚礁設置による漁場の整備やスジアラ等の地域特産魚種の種苗生産・放流技術開発を推進し、沿岸資源の維持・増大に努めるとともに、クロマグロをはじめとする養殖漁業の振興や島内外における水産物の消費拡大を図る必要がある。
6	林業生産額	・「森林資源を活用した林業の振興」と「世界自然遺産登録に向けた森林保全」の両立を図っていくことが重要であることから、今後とも自然に配慮した林業を展開していく必要がある。 ・広葉樹は、島外での製材品や薪材としての需要が多いため、輸送費支援により、林業者の意欲の向上を図る必要がある。 ・特用林産物は島内需要がほとんどであることから、生産基盤整備を行いながら、島外における需要拡大及び島外移出に対する支援を行う必要がある。
7	製造品出荷額	今後も食料・飲料など奄美地域の優位性を活かせる業種の企業立地を促進する必要がある。
8,9	企業立地(件数, 雇用者数)	・今後も奄美地域の優位性を活かせる業種や、情報関連など離島のハンディキャップ克服が可能な業種の企業立地を促進する必要がある。
10	情報関連企業事業所数	・今後も情報関連産業など離島のハンディキャップ克服が可能な業種の企業立地を促進する必要がある。
11	宿泊観光客数	・世界遺産登録が見込まれるため、今後とも奄美地域の魅力発信に取り組み、観光客の誘致を目指す必要がある。
12,13	クルーズ船入港(入港数, 乗客数)	・世界遺産クルーズの提案等を行い、国内外のクルーズ船の誘致活動を引き続き実施する。 ・外国クルーズ船の受入体制整備を強化するほか、日本船についても、新たな観光素材の提案などきめ細やかな誘致活動を強化する。
14	航空輸送旅客利用者数	・引き続き、奄美群島航空運賃軽減事業等を通じた運賃軽減に取り組む。 ・平成31年度以降の施策については、地元市町村や事業者をはじめとした関係者と連携しながら、各事業の継続や事業内容について検討が必要である。
15	航路輸送旅客利用者数	・引き続き、奄美群島航路運賃軽減事業等を通じた運賃軽減に取り組む。 ・平成31年度以降の施策については、地元市町村や事業者をはじめとした関係者と連携しながら、各事業の継続や事業内容について検討が必要である。
16	汚水処理人口普及率	・合併処理浄化槽で主に整備を進めている市町村の普及率の向上が大きな課題であるため、浄化槽整備事業については、普及啓発を図るとともに交付金の予算をしっかりと確保し、整備促進を図る必要がある。
17	医師数(人口10万人当たり)	・今後も医師修学資金の継続的な貸与、初期臨床研修医の確保、勤務医の勤務環境改善及び女性医師の就業支援など総合的な医師確保に取り組む必要がある。
18	奄美群島内総生産額	・今後も引き続き、地元市町村と連携し、奄美群島の自立的発展や定住の促進等に向けた取組を推進する必要がある。

## 5 次期奄美群島振興開発推進計画の数値目標

現行の奄振計画においては、16の指標に係る18の数値目標を設定。

次期計画においては、引き続き、数値目標を設定することとするが、その具体的な項目や数値については、今後検討していくこととする。